

令和6年度

本 巢 市

公 営 企 業 会 計 決 算

審査意見書

令和 7 年 8 月 5 日

本巢市監査委員

目 次

第 1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の手続	1
4. 実地の審査	1

第 2 審査の結果

[本巢市水道事業会計]

1. 事業概要及び業務実績	2
2. 予算執行状況	2
3. 経営成績	4
4. 財政状態	7
5. むすび	9

[本巢市下水道事業会計]

1. 事業概要及び業務実績	10
2. 予算執行状況	10
3. 経営成績	12
4. 財政状態	13
5. むすび	15

(注)

- 文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を一部調整している。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し、構成比率(%)の合計が100となるように一部調整している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …該当数値がないもの
 - 「0.0」 …該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「△」 …減少又は損失

令和6年度本巢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度 本巢市水道事業会計決算
同 下水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和7年6月25日(水)

3. 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、合理的かつ効率的に運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

4. 実地の審査

- ・ ひばり・北町地内緊急時用連絡管拡張工事 【水道事業会計】
- ・ 本巢市下水道施設太陽光発電設備導入事業 【下水道事業会計】

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、次頁以降のとおりである。

本巢市水道事業会計

1. 事業概要及び業務実績

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和 4 年度	令和 3 年度
給水区域内人口（人）	32,394	32,664	△ 270	32,790	32,876
給水人口（人）	29,907	30,232	△ 325	30,535	30,885
普及率（％）	92.3	92.6	△ 0.3	93.1	93.9
給水戸数（戸）	11,177	11,117	60	11,094	10,942
年間配水量（m ³ ）	4,455,328	4,459,303	△ 3,975	4,337,440	4,378,400
年間有収水量（m ³ ）	3,131,611	3,144,247	△ 12,636	3,166,029	3,239,334
年間有収率（％）	70.3	71.0	△ 0.7	73.0	74.0
1 日平均配水量（m ³ ）①	12,206	12,184	22	11,883	11,996
1 日配水能力（m ³ ）②	17,600	17,600	0	17,600	17,600
施設利用率（％）①/②	69.4	69.2	0.2	67.5	68.2
1 日平均給水量（m ³ ）	8,580	8,591	△ 11	8,674	8,875

当年度の事業概要及び業務実績は、次のとおりであるが、給水区域内人口が 32,394 人、給水人口が 29,907 人で、前年度に比べ給水区域内人口は 270 人（△0.8％）減少、給水人口については 325 人（△1.1％）減少したことにより、普及率が 92.3％となり、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

また、施設の効率性の目安となる施設利用率は、1 日平均配水量が微増したことにより 69.4％となり、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。これは類似団体の平均値（令和 5 年度 59.3％）よりも良好な数値となっている。

当年度の給水量は、年間配水量 4,455,328 m³、年間有収水量 3,131,611 m³で、年間配水量は、前年度に比べ 3,975 m³（△0.1％）の減、年間有収水量が 12,636 m³（△0.4％）の減となっていることから、年間有収率は 70.3％となり、前年度に比べ 0.7 ポイントの減少となった。

この年間有収率は、年間配水量に対する総有収水量の割合であり、100％に近いほど効率が良いとされている。しかし類似団体の平均値（令和 5 年度 83.8％）と比較しても低いため、今後も漏水調査や老朽管の修繕・更新により有収率の向上を図る必要がある。

2. 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

（収益的収入）

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
		(B)	構成比			
営 業 収 益	564,351	553,926	60.6%	△ 10,425	98.2%	475,856
給 水 収 益	528,404	540,963	59.2%	12,559	102.4%	463,958
受 託 工 事 収 益	32,733	11,017	1.2%	△ 21,716	33.7%	8,790
その他の営業収益	395	343	0.0%	△ 52	86.8%	996
他 会 計 負 担 金	2,819	1,603	0.2%	△ 1,216	56.9%	2,112
営 業 外 収 益	355,649	360,513	39.4%	4,864	101.4%	393,980

受取利息及び配当金	1,770	1,830	0.2%	60	103.4%	1,829
他会計補助金	217,354	217,354	23.8%	0	100.0%	256,777
長期前受金戻入	128,604	129,749	14.2%	1,145	100.9%	134,909
消費税及び地方 消費税還付金	1	66	0.0%	65	6600.0%	0
雑収益	200	1,254	0.1%	1,054	627.0%	0
補助金	7,720	10,260	1.1%	2,540	132.9%	465
合計	920,000	914,439	100.0%	△ 5,561	99.4%	869,836

(収益的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比	繰越 額(C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
営業費用	846,988	783,257	96.0%	0	63,731	92.5%	775,378
原水及び浄水費	115,491	102,119	12.5%	0	13,372	88.4%	102,335
配水及び給水費	189,521	178,115	21.8%	0	11,406	94.0%	166,550
受託工事費	34,297	11,100	1.4%	0	23,197	32.4%	5,796
業務費	11,505	8,778	1.1%	0	2,727	76.3%	5,661
総係費	68,248	61,400	7.5%	0	6,848	90.0%	62,584
減価償却費	419,282	415,001	50.9%	0	4,281	99.0%	413,588
資産減耗費	8,644	6,744	0.8%	0	1,900	78.0%	18,864
営業外費用	39,075	32,575	4.0%	0	6,500	83.4%	34,116
支払利息	29,307	29,306	3.6%	0	1	100.0%	30,288
消費税及び 地方消費税	0	0	0.0%	0	0	—	3,828
雑支出	9,768	3,269	0.4%	0	6,499	33.5%	0
特別損失	308	308	0.0%	0	0	100.0%	4,753
過年度損益修正損	308	308	0.0%	0	0	100.0%	4,753
予備費	7,629	0	0.0%	0	7,629	0.0%	0
予備費	7,629	0	0.0%	0	7,629	0.0%	0
合計	894,000	816,140	100.0%	0	77,860	91.3%	814,247

収益的収入の合計は914,439千円で、予算現額に対し5,561千円の減となり、収入率は99.4%となっている。これは主に営業収益の給水収益について予算額に比べ12,559千円の増となったのに対し、営業収益の受託工事収益が21,716千円の減となったことによる。

収益的支出の合計は816,140千円で、執行率は91.3%となり、77,860千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用において原水及び浄水費で13,372千円、配水及び給水費で11,406千円、受託工事費で23,197千円、予備費で7,629千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
企 業 債	262,500	183,800	78.9%	△ 78,700	70.0%	105,800
国庫補助金	24,150	21,137	9.1%	△ 3,013	87.5%	31,183
負 担 金	88,120	13,717	5.9%	△ 74,403	15.6%	89,338
加 入 金	25,234	14,234	6.1%	△ 11,000	56.4%	11,759
合 計	400,004	232,888	100.0%	△ 167,116	58.2%	238,080

(資本的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度繰 越額(C)	不用額 (A) - (B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
建設改良費	424,745	291,619	45.8%	31,570	101,556	68.7%	276,522
企業債償還金	345,169	345,169	54.2%	0	0	100.0%	351,786
合 計	769,914	636,788	100.0%	31,570	101,556	82.7%	628,308

資本的収入の合計は232,888千円で、予算現額に対し167,116千円の減、収入率は58.2%となっている。主な要因は、企業債78,700千円（収入率70.0%）、負担金74,403千円（収入率15.6%）の減である。

資本的支出の合計は636,788千円で、執行率は82.7%となり、101,556千円の不用額を生じている。不用額は、建設改良費で101,556千円（執行率68.7%）となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額403,900千円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,642千円、過年度分損益勘定留保資金99,593千円及び当年度分損益勘定留保資金283,665千円によって補てんされている。

3. 経営成績

当年度の経営成績は、決算書中にある「損益計算書」に示すとおりである。

総収益は864,168千円で、前年度に比べ37,097千円(4.5%)の増となっている。主な要因は、営業外収益のうち他会計補助金が39,423千円の減となっているのに対し、営業収益のうち給水収益が70,004千円の増となったことによる。

また、総費用は788,184千円で、前年度に比べ3,542千円(0.5%)の増となっている。主な要因は、営業費用の資産減耗費で12,120千円の減に対し、営業費用の配水及び給水費で10,372千円、受託工事費で4,822千円の増となったことによる。

その結果、当年度の純利益は75,705千円で、前年度に比べ38,019千円の増となり、前年度37,686千円に引き続き当年度もプラスであった。

当年度の経営成績及び主要な指標の推移は、次のとおりである。

(消費税抜き) 単位：千円

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和4年度
総 収 益	864,168	827,071	37,097	800,652
うち営業収益	503,815	432,915	70,900	374,023
総 費 用	788,184	784,642	3,542	776,361
うち営業費用	754,388	749,879	4,509	736,578
特 別 損 失	279	4,743	△ 4,464	276
当 年 度 純 利 益	75,705	37,686	38,019	24,015
前年度繰越利益剰余金	263,423	234,737	28,686	216,722
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	339,128	272,423	66,705	240,737
経 常 収 支 比 率	109.6%	105.4%	4.2	103.1%
営 業 収 支 比 率	66.3%	57.1%	9.2	50.1%
総 資 本 利 益 率	0.8%	0.5%	0.3	0.2%

・ **経常収支比率** $\frac{\text{営業収益 } 503,815 \text{ 千円} + \text{営業外収益 } 360,353 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 754,388 \text{ 千円} + \text{営業外費用 } 33,796 \text{ 千円}} \times 100 = 109.6\%$
(>100%)

※ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営内容が良好なことを表し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

・ **営業収支比率** $\frac{\text{営業収益 } 503,815 \text{ 千円} - \text{受託工事収益 } 10,074 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 754,388 \text{ 千円} - \text{受託工事費 } 10,091 \text{ 千円}} \times 100 = 66.3\%$
(>100%)

※ 営業収支比率は、通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど営業利益率が良好なことを表し、100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味する。

・ **総資本利益率** $\frac{\text{経常収益 } 864,168 \text{ 千円} - \text{経常費用 } 788,184 \text{ 千円}}{(\text{期首負債資本 } 9,216,905 \text{ 千円} + \text{期末負債資本 } 9,125,518 \text{ 千円}) \times 1/2} \times 100 = 0.8\%$

※ 総資本利益率は、使用資本（自己資本＋他人資本）に対してどれだけ利益をあげているかを示すものである。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は503,815千円で、前年度に比べ70,900千円(16.4%)の増、また営業費用は754,388千円で、前年度に比べ4,509千円(0.6%)の増となっている。この結果、営業損失は250,573千円となっている。

営業収益の構成をみると、給水収益が491,795千円(構成比97.6%)である。前年度と比較すると、給水収益が70,004千円(16.6%)の増となっている。

一方、営業費用は前年度と比較すると、資産減耗費が12,120千円(△64.2%)減に対し、配水及び給水費が10,372千円(6.8%)、受託工事費が4,822千円(91.5%)が増となっている。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は360,353千円で、前年度に比べ33,803千円(△8.6%)の減となっている。その構成は60.3%が他会計補助金で、これは経営改善健全化を目的とした一般会計からの補助金217,354千円で、前年度に比べ39,423千円(△15.4%)の減となったことによる。

また、補助金等を充てて取得した固定資産の減価償却分のみなし収益である長期前受金戻入は129,750千円で、前年度に比べ5,159千円(△3.8%)の減となっている。

一方、営業外費用は33,796千円で、前年度に比べ967千円(△2.8%)の減となっている。その構成は86.7%が企業債の支払利息である。

(3) 剰余金計算

決算書中にある「剰余金計算書」及び「剰余金処分計算書(案)」に示すとおり、当年度は純利益が75,705千円となり、その全額を減債積立金として積み立てることになっているため、翌年度繰越利益剰余金は263,423千円となっている。

(4) 原価計算

当年度の有収水量1m³当たりの原価計算は、次のとおりである。

単位：円

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和4年度
経 常 収 益	275.9	263.0	12.9	252.9
経 常 費 用	251.7	249.5	2.2	245.2
経 常 利 益	24.2	13.5	10.7	7.7
供 給 単 価	157.0	134.1	22.9	114.7
給 水 原 価	207.0	205.0	2.0	195.5
給 水 利 益	△ 50.0	△ 70.9	20.9	△ 80.8
料金回収率(%)	75.8	65.4	10.4	58.7
資 本 単 価	141.9	141.2	0.7	136.9
年間有収水量(m ³)	3,131,611	3,144,247	△ 12,636	3,166,029
年間配水量(m ³)	4,455,328	4,459,303	△ 3,975	4,337,440

※供給単価(使用者からいただく1m³あたりの単価) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

※給水原価(水道水1m³を作るのに必要な経費)

=
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※料金回収率(給水費用を給水収益が賄えている指標) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

※資本単価 = (減価償却費 + 利息) ÷ 年間有収水量

有収水量1m³当たりの収益及び費用の推移は上表のとおりで、単位当たりの給水原価は207.0円で前年度に比べ2.0円増加し、供給単価は157.0円で前年度に比べ22.9円増加している。その結果、当年度の供給単価と給水原価に50.0円の差損が生じたことになり、その差損は前年度に比べ20.9円縮小しており、料金回収率は、75.8%であり前年度に比べ10.4ポイント上昇している。

4. 財政状態

当年度の財政状態は、決算書中にある「貸借対照表」に示すとおりである。

資産では固定資産が 8,593,054 千円で、前年度に比べ 151,348 千円 ($\Delta 1.7\%$) の減となり、流動資産が 532,464 千円で、前年度に比べ 59,961 千円 (12.7%) の増となり、資産総額では 9,125,518 千円で、前年度に比べ 91,387 千円 ($\Delta 1.0\%$) の減となっている。

一方、負債では固定負債が 4,327,224 千円で、前年度に比べ 158,097 千円 ($\Delta 3.5\%$) の減となり、流動負債が 496,599 千円で、前年度に比べ 68,961 千円 (16.1%) の増となり、繰延収益が 2,518,343 千円で、前年度に比べ 77,956 千円 ($\Delta 3.0\%$) の減となり、負債総額では 7,342,166 千円で、前年度に比べ 167,092 千円 ($\Delta 2.2\%$) の減となっている。

また、資本の部において、利益剰余金合計が 540,767 千円で、前年度に比べ 75,705 千円 (16.3%) 増加している。これにより資本の合計も同様に増加となっている。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

有形固定資産は 8,212,973 千円で、前年度に比べ 151,349 千円 ($\Delta 1.8\%$) の減となり、これは主に構築物の減価償却を行ったことによる。また、固定負債が 4,327,224 千円で、前年度に比べ 158,097 千円 ($\Delta 3.5\%$) の減となり、これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行額が減少したことによる。

流動資産は、532,464 千円となり、前年度に比べ 59,961 千円 (12.7%) の増加となっている。これは主に現金預金が 445,055 千円となり、前年度に比べ 69,957 千円 (18.7%) の増となったことによる。

また、信用性の度合いを示す流動比率は 107.2% であり、必要な要件を満たしている。酸性試験比率については 107.2% であり、若干ではあるが短期的に支払能力の高い状態である旨の数値を示している。

次に負債及び資本についてみると、固定負債比率が 47.4% と前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。また、企業債の未償還残高は、4,669,121 千円となり、前年度より 161,368 千円 ($\Delta 3.3\%$) の減となっている。

当年度の企業債の状況は、次のとおりである。

前年度末残高	4,830,489 千円
当年度発行額	183,800 千円
当年度償還額	345,168 千円
当年度末残高	4,669,121 千円

当年度の主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和 4 年度
流 動 比 率	107.2%	110.5%	$\Delta 3.3$	115.9%
固 定 負 債 比 率	47.4%	48.7%	$\Delta 1.3$	49.9%
酸性試験比率（当座比率）	107.2%	109.1%	$\Delta 1.9$	115.9%

$$\text{流動比率} \frac{\text{流動資産 } 532,464 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 496,599 \text{ 千円}} \times 100 = 107.2\% \quad (\geq 100\%)$$

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

$$\text{固定負債比率} \frac{\text{固定負債 } 4,327,224 \text{ 千円} + \text{借入資本金 } 0 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 9,125,518 \text{ 千円}} \times 100 = 47.4\%$$

※ 固定負債比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を評し、比率が低いほど財務の安全性が高いとされている。

$$\text{酸性試験比率(当座比率)} (\geq 100\%) \frac{\text{現金預金 } 445,055 \text{ 千円} + (\text{未収金 } 88,602 \text{ 千円} - \text{貸倒引当金 } 1,295 \text{ 千円})}{\text{流動負債 } 496,599 \text{ 千円}} \times 100 = 107.2\%$$

※ 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

5. むすび

当年度の事業実績をみると、給水人口は29,907人、給水戸数は11,177戸となり、前年度に比べ給水戸数は60戸、0.5%増加したが、給水人口は325人、1.1%減少している。また、年間配水量は4,455,328 m³で前年度に比べ0.1%減少し、年間有収水量も3,131,611 m³で0.4%減少している。

その結果、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は70.3%で、前年度に比べ0.7%減少している。有収率についてはここ数年低下傾向であったことから、その対策として人工衛星やAIを活用した漏水調査による修繕などに努め、改善を図っているが、上昇には至っていない。今後も人工衛星やAIによる漏水調査の活用方法の改善に取り組み、早期修繕に努めていくことができるよう望むものである。

また、建設改良工事については、避難所等優先度の高い施設への配水本管の耐震化のため行った重要給水施設配水管布設工事のほか、市内各地で行った配水管更新工事や各水道施設の電気・機械類の整備が実施され、危機管理対策の充実を図るとともに災害に強い水道施設の整備が計画的に進められているところである。

経営面では、損益計算書によると営業収益は503,815千円で、前年度に比べ70,900千円(16.4%)の増となっている。これは、主に給水収益が増加したことによる。一方、営業費用は754,388千円で前年度に比べ4,509千円(0.6%)の増となっている。これは、主に資産減耗費が減少したが、それ以上に配水及び給水費、受託工事費が増加したことによる。これらの結果から費用が収益を超えることとなり、営業損失としては250,573千円となり、前年度に比べ66,391千円の減となっている状況である。これは、料金改定による効果と考えられる。

また、営業外収益は360,353千円で、前年度に比べ33,803千円(△8.6%)の減となり、営業外費用は33,796千円で、前年度に比べ967千円(△2.8%)の減となっている。これは、主に営業外収益の他会計補助金の減少によるものである。

次に、財政状態をみると、当年度は329,114千円の建設改良事業が行われていることから前年度に比べ18,459千円(5.9%)の増となっているが、この財源は企業債及び国庫補助金、負担金等によって賄われているため財政状態としては大きな変動はないと言える。

また、短期債務に対する支払能力を表している流動比率及び酸性試験比率については、共に前年度に比べ数値は低くなっているが、流動比率については必要な要件を満たしており、また酸性試験比率については依然として信用性度合いの高い数値となっている状況である。

次に、原価計算において、供給単価に対する給水原価は50.0円の差損を生じているが、前年度に比べ20.9円(29.5%)の改善がみられ、今後も継続する必要がある。

最後に、水道事業については令和6年4月に2回目の料金改定が行われ給水収益も増加しているところである。

しかし、今後も給水人口の減少、節水意識の向上による節水機器の普及に伴う給水収益の減少に加え、水道施設の老朽化対策、管路の計画的な更新に多額の資金が必要となることも見込まれることから、更なるDX(デジタルトランスフォーメーション)化の推進を図り、持続的かつ安定的な経営に努められたい。

今後とも安心・安全な水道水の安定供給のためにも、一層の経営合理化、効率化による経営基盤の強化を図ることにより、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

本巢市下水道事業会計

1. 事業概要及び業務実績

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口（人）	32,684	32,956	△ 272	33,087	33,183
供用区域内人口（人）	22,276	6,838	15,438	6,895	6,992
人口普及率（％）	68.2	20.7	47.5	20.8	21.1
水洗化人口（人）	14,801	5,191	9,610	5,233	5,277
水洗化率（％）	66.4	75.9	△ 9.5	75.9	75.5
加入戸数（戸）	7,805	2,826	4,979	2,821	2,811
接続済戸数（戸）	5,808	2,214	3,594	2,200	2,185
接続率（％）	74.4	78.3	△3.9	78.0	77.7
年間汚水処理水量（m ³ ）	2,177,182	718,216	1,458,966	693,084	700,904

当年度の事業概要及び業務実績は、上記のとおりである。なお、令和6年度より農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより、前年度との数値比較において大きな変動が見られる箇所がある。

行政区域内人口が32,684人、供用区域内人口が22,276人で人口普及率は68.2%となっている。供用区域内人口のうち水洗化人口は14,801人であり、水洗化率は66.4%となっている。これは類似団体の平均値（令和5年度84.7%）に比べ下回っている状況である。

一方、加入戸数については7,805戸で、そのうち接続済戸数は5,808戸であり、接続率は74.4%となっている。

当年度の年間汚水処理水量は、2,177,182 m³となっている。

2. 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

（収益的収入）

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)	前年度決算 額
			構成比			
営 業 収 益	292,288	283,118	22.3%	△ 9,170	96.9%	101,935
下 水 道 使 用 料	287,921	281,113	22.2%	△ 6,808	97.6%	101,571
その他営業収益	366	281	0.0%	△ 85	76.8%	364
受託工事収益	4,001	1,724	0.1%	△ 2,277	43.1%	0
営 業 外 収 益	957,712	980,320	77.7%	22,608	102.4%	348,205
他 会 計 補 助 金	523,728	523,728	41.5%	0	100.0%	227,139
長期前受金戻入	431,450	453,255	35.9%	21,805	105.1%	120,521
消費税及び地方 消費税還付金	1	0	0.0%	△ 1	0.0%	0
受取利息及び配当金	63	63	0.0%	0	100.0%	63

雑 収 益	10	756	0.1%	746	7560.0%	482
補 助 金	2,460	2,518	0.2%	58	102.4%	0
特 別 利 益	0	0	0.0%	0	—	68,131
過年度損益修正益	0	0	0.0%	0	—	68,131
合 計	1,250,000	1,263,438	100.0%	13,438	101.1%	518,271

(収益的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		繰 越 額(C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
		構成比					
営 業 費 用	1,132,308	1,119,109	93.2%	0	13,199	98.8%	332,556
管きょ維持管理費	8,259	7,252	0.6%	0	1,007	87.8%	1,867
処理場維持管理費	402,174	398,031	33.1%	0	4,143	99.0%	121,274
総 係 費	71,733	67,354	5.6%	0	4,379	93.9%	20,054
減 価 償 却 費	638,361	636,970	53.0%	0	1,391	99.8%	189,361
資 産 減 耗 費	7,779	7,778	0.7%	0	1	100.0%	0
受 託 工 事 費	4,002	1,724	0.2%	0	2,278	43.1%	0
営 業 外 費 用	92,523	73,333	6.1%	0	19,190	79.3%	31,351
支 払 利 息	53,014	53,013	4.4%	0	1	100.0%	20,845
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,394	9,220	0.8%	0	10,174	47.5%	10,506
雑 支 出	20,115	11,100	0.9%	0	9,015	55.2%	0
特 別 損 失	9,123	8,792	0.7%	0	331	96.4%	124,694
その他特別損失	8,723	8,722	0.7%	0	1	100.0%	19,904
過年度損益修正損	400	70	0.0%	0	330	17.5%	104,790
予 備 費	16,046	0	0.0%	0	16,046	0.0%	0
予 備 費	16,046	0	0.0%	0	16,046	0.0%	0
合 計	1,250,000	1,201,234	100.0%	0	48,766	96.1%	488,601

収益的収入の合計は1,263,438千円で、予算現額に対し13,438千円の増となり、収入率は101.1%となっている。これは営業収益の下水道使用料が6,808千円の減に対し、営業外収益の長期前受金戻入が21,805千円の増となったことによる。

収益的支出の合計は1,201,234千円で、執行率は96.1%となり、48,766千円の不用額を生じている。不用額の主なものは消費税及び地方消費税の10,174千円、予備費の16,046千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B－A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
		構成比				
負 担 金 等	18,000	18,620	5.3%	620	103.4%	2,800
他会計補助金	294,804	294,804	84.0%	0	100.0%	59,070
企 業 債	29,000	28,400	8.1%	△ 600	97.9%	0
国庫補助金	170	193	0.1%	23	113.5%	0

県補助金	9,121	8,837	2.5%	△ 284	96.9%	0
合 計	351,095	350,854	100.0%	△ 241	99.9%	61,870

(資本的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
建設改良費	62,730	62,387	12.7%	0	343	99.5%	2,289
企業債償還金	427,426	427,425	87.3%	0	1	100.0%	165,723
合 計	490,156	489,812	100.0%	0	344	99.9%	168,012

資本的収入の合計は 350,854 千円で、予算現額に対し 241 千円の減となった。

資本的支出の合計は 489,812 千円で、執行率は 99.9% となり、344 千円の不用額を生じている。不用額は建設改良費で 343 千円（執行率 99.5%）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 138,958 千円は、引継金及び過年度分損益勘定留保資金によって補てんされている。

3. 経営成績

当年度の経営成績は、決算書中にある「損益計算書」に示すとおりである。

総収益は 1,243,018 千円で、前年度に比べ 802,108 千円（181.9%）の増となっている。主な要因は、令和 6 年度より農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより、営業収益のうち下水道使用料が 163,220 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 296,589 千円、長期前受金戻入が 332,733 千円の増となったことによる。

また総費用は 1,166,605 千円で、前年度に比べ 811,715 千円（228.7%）の増となっている。主な要因は、令和 6 年度より農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより、営業費用の処理場維持管理費が 251,634 千円、減価償却費が 447,609 千円の増となったことによる。

その結果、当年度の純利益は 67,628 千円で、前年度に比べ 38,165 千円の増となり、ここ数年プラスを維持している。

当年度の経営成績及び主要な指標の推移は、次のとおりである。

(消費税抜き) 単位：千円

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和 4 年度
総 収 益	1,243,018	440,910	802,108	360,049
うち営業収益	257,562	92,701	164,861	93,075
総 費 用	1,166,605	354,890	811,715	349,922
うち営業費用	1,080,264	320,671	759,593	316,913
特 別 利 益	0	68,131	△ 68,131	0
特 別 損 失	8,785	124,688	△ 115,903	57
当 年 度 純 利 益	67,628	29,463	38,165	10,070
前年度繰越利益剰余金	33,899	11,436	22,463	5,366
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	101,527	40,899	60,628	15,436

経常収支比率	106.6%	124.2%	△ 17.6	102.9%
営業収支比率	23.7%	28.9%	△ 5.2	29.4%

$$\text{・ 経常収支比率} \frac{\text{営業収益 257,562 千円} + \text{営業外収益 985,456 千円}}{\text{営業費用 1,080,264 千円} + \text{営業外費用 86,341 千円}} \times 100 = 106.6\%$$

(>100%)

※ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営内容が良好なことを表し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{・ 営業収支比率} \frac{\text{営業収益 257,562 千円} - \text{受託工事収益 1,724 千円}}{\text{営業費用 1,080,264 千円} - \text{受託工事費用 1,567 千円}} \times 100 = 23.7\%$$

(>100%)

※ 営業収支比率は、通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど営業利益率が良好なことを表し、100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味する。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 257,562 千円、営業費用は 1,080,264 千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失としては 822,702 千円となっている。

営業収益の構成をみると、下水道使用料が 255,557 千円（構成比 99.2%）等である。一方、営業費用は処理場維持管理費が 361,893 千円（構成比 33.5%）、減価償却費が 636,970 千円（構成比 59.0%）等である。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 985,456 千円で、その構成は他会計補助金が 523,728 千円（構成比 53.1%）であり、これは経営改善健全化を目的とした一般会計からの補助金である。

また、補助金等を充てて取得した固定資産の減価償却分のみなし収益である長期前受金戻入が 453,255 千円（構成比 46.0%）となっている。

一方、営業外費用は 86,341 千円で、その構成は企業債の支払利息で、その金額は 53,013 千円（構成比 61.4%）となっている。

(3) 剰余金計算

決算書中にある「剰余金計算書」及び「剰余金処分計算書(案)」に示すとおり、当年度は純利益が 67,628 千円となり、その全額を減債積立金として積み立てることにしているため、翌年度繰越利益剰余金は 33,899 千円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政状態は、決算書中にある「貸借対照表」に示すとおりである。

資産では固定資産が 17,229,237 千円、流動資産が 460,030 千円で、資産総額では 17,689,267 千円となっている。

一方、負債では固定負債が 3,224,309 千円、流動負債が 559,462 千円、繰延収益が 11,677,226 千円で、負債総額では 15,460,997 千円となっている。

また、資本の部において、利益剰余金合計が 112,527 千円で、前年度と同様プラスとなっている。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

資産の 97.3%が固定資産（有形固定資産）であり、主なものは構築物である。

負債の 75.5%が繰延収益（長期前受金）であり、主なものは国庫補助金及び県補助金、一般会計負担金の未収益化分である。

また、信用性の度合いを示す流動比率は 82.2%であり、必要な要件である 100%を下回っており、また、酸性試験比率についても 82.2%であり、理想とされる 100%以上には満たない状況となっている。これは短期的な支払能力が低い状態である旨の数値を示しており、ここ数年改善傾向にあったが、当年度は農業集落排水事業が公営企業会計に移行した影響等もあり、令和 4 年度の数値まで落ち込んだ。

次に負債及び資本についてみると、固定負債比率が 18.2%と低く、財務の安定性は確保されている状況である。また、企業債の未償還残高は、3,645,676 千円となっている。

当年度の企業債の状況は、次のとおりである。

前年度末残高	4,044,701 千円
当年度発行額	28,400 千円
当年度償還額	427,425 千円
当年度末残高	3,645,676 千円

当年度の主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和 4 年度
流 動 比 率	82.2%	96.2%	△ 14.0	82.5%
固 定 負 債 比 率	18.2%	27.6%	△ 9.4	29.1%
酸 性 試 験 比 率（当座比率）	82.2%	96.2%	△ 14.0	82.5%

・流動比率 $\frac{\text{流動資産 } 460,030 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 559,462 \text{ 千円}} \times 100 = 82.2\%$
($\geq 100\%$)

※ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

・固定負債比率 $\frac{\text{固定負債 } 3,224,309 \text{ 千円} + \text{借入資本金 } 0 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 17,689,267 \text{ 千円}} \times 100 = 18.2\%$

※ 固定負債比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を評し、比率が低いほど財務の安全性が高いとされている。

・酸性試験比率(当座比率) ($\geq 100\%$)
 $\frac{\text{現金預金 } 438,197 \text{ 千円} + (\text{未収金 } 23,833 \text{ 千円} - \text{貸倒引当金 } 2,000 \text{ 千円})}{\text{流動負債 } 559,462 \text{ 千円}} \times 100 = 82.2\%$

※ 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

5. むすび

当年度の事業実績をみると、加入戸数は7,805戸、水洗化人口は14,801人となり、前年度に比べ加入戸数は4,979戸、176.2%増加し、水洗化人口は9,610人、185.1%増加している。これは令和6年度より農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことによるものである。水洗化率は66.4%となり、これは類似団体の平均値（令和5年度84.7%）には及ばない状況が続いている。また年間汚水処理水量は2,177,182 m³で前年度に比べ1,458,966 m³、203.1%増加している。これも農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことによるものである。

経営面では、損益計算書によると営業収益は257,562千円で、前年度に比べ164,861千円（177.8%）の増となっている。これは、主に農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより下水道使用料が増加したことによる。営業費用は1,080,264千円で前年度に比べ759,593千円（236.9%）の増となっている。これは、主に農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより処理場維持管理費、減価償却費が増加したことによる。これらの結果から費用が収益を超えることとなり、822,702千円の営業損失となった。

また、営業外収益は985,456千円で、前年度に比べ637,247千円（183.0%）の増となり、営業外費用は86,341千円で、前年度に比べ52,122千円（152.3%）の増となっている。これは、主に農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入の増加、また営業外費用では支払利息の増加によるものである。

次に、財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を表している流動比率及び酸性試験比率については、それぞれ必要な要件、理想比率には達していない状況であり、ここ数年改善傾向にあったが、当年度は農業集落排水事業が公営企業会計に移行した影響等もあり、令和4年度の数値まで落ち込んだ。

当年度の会計決算（損益計算書による）を見ると、一般会計から523,728千円の補助金の繰り入れが行われたことにより、67,628千円の純利益が計上され、昨年度に引き続き黒字の状態である。ただし、一般会計からの繰入金への依存度が高く、類似団体でも同様の状況ではあるが、経営が良好な状態であるとは言い難い。これまでの整備事業等に要した企業債の償還に加え、下水道施設及び下水管渠の老朽化対策など引き続き多額の投資が避けられない事業の実態を考慮すると、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況は当分続くものと思われ、今後はいかにして一般会計繰入金に過度に依存しない財政基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていくかが課題と言える。

最後に、令和6年4月には農業集落排水事業が公営企業会計に移行し、経営状況、財政状況がより明確化されることになった。また、新たに下水道施設の敷地を活用した太陽光発電設備導入により営業外収益を確保し、さらに植栽維持管理費の削減にもつなげたところである。しかし施設の老朽化に伴う維持管理費の増大や人口減少に伴う料金収入の減少など、ますます厳しい経営状況が予測されることから、効率的かつ効果的な事業運営に努め、長期的に安定した持続可能な下水道事業の推進を望むものである。